

平成26年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成25年6月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第1四半期の業績(平成25年2月1日～平成25年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第1四半期	285	△41.4	△65	—	△97	—	△94	—
25年1月期第1四半期	487	—	△3	—	△21	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第1四半期	△2,353.41	—
25年1月期第1四半期	△438.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第1四半期	845	42	5.0	1,048.20
25年1月期	904	130	14.4	3,246.64

(参考) 自己資本 26年1月期第1四半期 42百万円 25年1月期 130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	756	△22.7	△25	—	△41	—	△44	—	△1,096.35
通期	1,678	△12.0	40	—	8	—	2	—	49.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期1Q	40,715 株	25年1月期	40,715 株
② 期末自己株式数	26年1月期1Q	582 株	25年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期1Q	40,133 株	25年1月期1Q	39,233 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による金融緩和等の経済政策に対する期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株価上昇が続くなど、景気回復感が緩やかに高まっているものの、税制改正、欧州債務危機や新興国の成長鈍化などの懸念材料も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続くとともに、2月の低気温により春物の立ち上がり時期の販売動向が不振に終わるなど、厳しい市場環境の中での推移となりました。さらに、当社では急激な円安による商品原価の上昇や為替差損の発生などが新たな負担要因となり、取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で「RUSS-K」（ラス・ケー）及び「Piko Hawaiian Longboard Wear」（ピコ）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

小売事業では、催事販売等においてプロパー商品及びキャリー商品の余剰在庫の消化を積極的に行いました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、285,733千円（前年同期比41.4%減）、営業損失は65,356千円（前年同期は営業損失3,013千円）、経常損失は97,243千円（前年同期は経常損失21,824千円）、四半期純損失は94,449千円（前年同期は四半期純損失17,185千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて60,826千円減少し426,169千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が97,285千円、現金及び預金が43,289千円が減少したことと、たな卸資産が90,474千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて、1,475千円増加し418,867千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が6,959千円増加し、有形固定資産が1,170千円、無形固定資産が5,555千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べて59,351千円減少し845,036千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて50,925千円増加し792,878千円となりました。この主な要因は、短期借入金43,638千円、未払金が38,993千円が減少したものの、支払手形及び買掛金が129,602千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて22,046千円減少し9,800千円となりました。この主な要因は、長期借入金25,640千円減少したことと、繰延税金負債が3,588千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて88,229千円減少し42,357千円となりました。この主な要因は、時価の回復によりその他有価証券評価差額金が6,219千円増加したものの、四半期純損失を94,449千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年1月期の業績予想につきましては、平成25年3月15日公表の「平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は285,733千円、営業損失は65,356千円、経常損失は97,243千円、四半期純損失は94,449千円計上いたしました。

このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,285	8,995
受取手形及び売掛金	279,598	182,312
たな卸資産	129,705	220,180
その他	34,011	22,308
貸倒引当金	△8,604	△7,628
流動資産合計	486,995	426,169
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	103,824	102,062
土地	132,216	132,216
その他(純額)	2,932	3,523
有形固定資産合計	238,972	237,802
無形固定資産		
投資その他の資産	31,429	25,874
未収還付法人税等	109,226	109,226
その他	41,596	50,083
貸倒引当金	△3,833	△4,119
投資その他の資産合計	146,989	155,191
固定資産合計	417,392	418,867
資産合計	904,387	845,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,598	538,201
短期借入金	201,548	157,910
1年内返済予定の長期借入金	15,888	37,556
未払金	69,990	30,996
未払法人税等	9,372	1,476
引当金	2,217	304
資産除去債務	939	—
その他	33,398	26,433
流動負債合計	741,953	792,878
固定負債		
長期借入金	28,668	3,028
資産除去債務	1,073	1,078
繰延税金負債	2,104	5,693
固定負債合計	31,846	9,800
負債合計	773,799	802,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,423	1,128,423
資本剰余金	1,394,463	1,394,463
利益剰余金	△2,313,846	△2,408,296
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	127,231	32,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066	9,285
評価・換算差額等合計	3,066	9,285
新株予約権	290	290
純資産合計	130,587	42,357
負債純資産合計	904,387	845,036

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	487,313	285,733
売上原価	277,256	208,148
売上総利益	210,057	77,585
販売費及び一般管理費	213,071	142,941
営業損失(△)	△3,013	△65,356
営業外収益		
受取利息	0	0
業務受託手数料	596	507
貸倒引当金戻入額	8,576	975
その他	792	469
営業外収益合計	9,965	1,952
営業外費用		
支払利息	2,297	1,370
為替差損	26,473	31,567
その他	5	901
営業外費用合計	28,776	33,839
経常損失(△)	△21,824	△97,243
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,299
新株予約権戻入益	6,212	—
特別利益合計	6,212	3,299
特別損失		
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	11	30
税引前四半期純損失(△)	△15,623	△93,974
法人税、住民税及び事業税	1,561	475
法人税等合計	1,561	475
四半期純損失(△)	△17,185	△94,449

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は285,733千円、営業損失は65,356千円、経常損失は97,243千円、四半期純損失は94,449千円計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先の開拓や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。また、昨今の中国における労働環境の逼迫や円安による著しいコスト上昇に対応するべく、生産供給体制の見直しを進めており、安定的で競争力のある商品供給が可能となる仕入先の開発を行ってまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や生産供給体制の見直し効果が実現するには相応の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。